法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-02

住民の地域における活動と地域への意識の関係に関する研究 : 北九州市八幡東区枝光におけるアンケート結果から

石井, 義之

(出版者 / Publisher)
法政大学大学院
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
大学院紀要 = Bulletin of graduate studies / 大学院紀要 = Bulletin of graduate studies
(巻 / Volume)
74
(開始ページ / Start Page)
123
(終了ページ / End Page)
134
(発行年 / Year)
2015-03-31
(URL)
https://doi.org/10.15002/00010882

Hosei University Repository

住民の地域における活動と地域への意識の関係に関する研究
―北九州市八幡東区枝光におけるアンケート結果から―

人間社会研究科　人間福祉専攻
博士後期課程２年　石　井　義　之

１　研究の背景と目的

近年、住民の高齢化が進んでいることに加え、各地における孤独死の発生などもあいまって、地域のコミュニティでの相互の支えあいの関係に関心が高まっている。中でも、従来なされてきた家族内での支えあいや近隣の見守りが行われる状況がなくなり、制度や仕組みとしての支えあいや見守りなどの援助体制が必要になっていることに関して取組が急務になっており、住民の孤立を防ぐ仕組みづくりには特に関心が高い。このことに関連して、内閣府が行った「平成 20 年度　高齢者の生活実態に関する調査」の結果[1]でも、一人暮らしの高齢者の約１割の会話の頻度が「１週間に１回以下､ほとんど話をしない」であることが明らかにされており、「孤独」は多くの人の身近に迫っている。

高齢者の孤立を招く事態への対応について、地域では地縁団体やボランティア団体など、住民によって行われる様々な活動への参加が地域における住民間のつながりを維持する手段になっているものと考えられる。そのような地域活動に参加することが、住民相互のコミュニケーションとなって孤立を防ぐのみならず、様々な情報の入手、あるいは地域に対する意識を高め、更なる地域の課題改善などにもつながっていることが想定される。

このような地域活動と住民個人の地域への意識等との関係についての研究は、次のようなものが見られる。例えば水野ら[2]は、居住する地域内で活動を行っていることでコミュニティの満足感を覚える人が多いことを明らかにしている。また、松村[3]は地域活動を問題解決型活動、社会奉仕型活動、自己実現型活動、地域外の地域活動に分け、地域活動の型と生活満足度との関連を分析しており、個人の趣味や教養を深めることを目的とした自己実現型活動が、個人の満足度や地域への態度にポジティブに働いていることを見出した。しかし、これらの研究は郊外のニュータウン型の住宅地での事例となっており、旧来からの住宅地域など、他の特徴を持つ地域に共通する結果であるかは明らかでない。

そこで本研究では、地域活動への参加が住民の意識や行動とどのように関連しているかについてのケーススタディの一つとして、都市にあって比較的地域活動が盛んな地域を取り上げ、高齢者を中心とした住民の地域活動の参加状況や、地域に対する意識との関連性などを明らかにして、地域での高齢者居住に向けた今後の課題を検討する。更には、地域において高齢者の孤立を防ぐために求められる支援サービスの利用実態など具体的な行動についても明らかにし､地域活動への参加のもたらす効果について考察することが研究の目的である。

なお、ここで扱う地域活動については、様々な型の活動への参加状況を検討するため、自治会を中心とした地縁団体等による活動をはじめ、ボランティアなどの社会的貢献活動、趣味・習い事などの地域における任意のグループ活動も含むものとする。先に述べた松村の研究では、倉沢[4]と同様に地域活動を３つに分類してい

1　内閣府,「高齢者の生活実態に関する調査結果（全体版）」http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h20/kenkyu/zentai/,　H26.11.18 最終閲覧
2　水野優子・角野幸博 (2003)「ニュータウンにおけるコミュニティ形成のための地域活動の役割と現状」『日本建築学会近畿支部研究報告集計画系』43，25-28.
3　松村暢彦 (2012)「郊外住宅地における地域活動が地域への態度と生活満足度に与える影響－兵庫県川西市大和地区を事例として－」『日本都市計画学会都市計画論文集』47(3)，373-378.
4　倉沢進 (2002)『コミュニティ論』放送大学振興会

Hosei University Repository

る。問題解決型活動は、自治会、老人会のような古くから地域の自治機能を担ってきた地縁的な活動で、地域に根ざした課題の解決等の役割を果たしてきた。社会奉仕型活動は、ボランティアなど活動の成果が個人よりも地域に還元される地域・社会貢献を目的とした活動で、活動目的が明確であることが多く、参加者自身に強い自主性と主体性を必要とする。自己実現型活動は、地域のサークル活動など、その成果が直接自分の生活満足度に還元され、個人の趣味や教養を深めていく活動である。住民の地域活動への参加については、これらの分類にあてはまるものを対象に調査を行っている[5]。

2　研究対象地域の概要

本研究は、地域活動が住民の地域への意識にどのように影響するかを検討するものであることから、地域活動が比較的活発であると考えられる地域で研究を行うこととした。また、1で述べたようにいわゆるニュータウンではない住宅地区から対象となる地域を選ぶこととした。そのような条件から、北九州市八幡東区の枝光一区を研究対象地域として設定した。

枝光一区は、八幡東区の区役所にも近く、区の中心部である中央町地区のすぐ東に位置している。北九州市都心である小倉からは8キロメートルほどの距離の場所であり、地区の面積は約0.44平方キロメートルである。

この地区は、八幡製鉄所の東に位置し、西側の平地から東～南部に向けて斜面地となっており、標高は約5mから110mにわたっている。地域の住宅は、工場勤労者向けなどとして第二次大戦後の時期に計画され、住宅地として成立している。このような経過から、地区内の住宅は斜面に張り付くように建てられており、道路も急な斜面が多い。また、狭くて蛇行している道が多く、車が通ることができない細い道や階段になっている通路も多数ある。

枝光一区の人口及び世帯数は、平成24年3月31日現在、3,262人、1,712世帯で、高齢化率は37.0％である。また、75歳以上の高齢者の割合も20.7%となっており、住民の5人に1人が75歳という状況になっている[6]。また、高齢者の住まい方について、平成22年国勢調査のデータ[7]を用いて集計を行ったところ、全世帯の約19％が65歳以上の高齢者の一人暮らしであり、5軒に1軒におよんでいる。高齢者の夫婦のみの世帯は全体の12.8％となっている。全国的にみると、全世帯のうちの高齢者の一人暮らしは約9％となっており、当地区では一人暮らしが相当程度多い。

3　研究の方法

地域住民の地域活動への参加状況や地域に対する意識などについては、アンケート調査により把握した。この調査は、枝光第一自治区会・枝光一区まちづくり協議会及び九州大学大学院人間環境学府空間システム専攻の志賀研究室と共同で行ったもので、まちや住居への評価を把握するとともに、コミュニティへの関与や地域における人間関係などについての状況把握を目的とし、現在住んでいる住居及び居住の経緯等の質問、回答者・家族について、現在の住居・地域での居住継続の考えや、住み替えについての意向、買い物に関する行動、高齢者を対象として、買い物以外の外出やその際に障壁になっている問題点、地域での生活で困っている問題やそれを相談する相手が誰か、地域活動への参加状況等について質問した。

アンケートは、枝光一区に居住し、枝光第一自治区会内の各町会に加入している全世帯（1,315世帯）を対象に行った。調査票の配布･回収については、各町会長を通じて各隣組長に各世帯への配布と回収を依頼した。実施時期は、平成24年8月23日以降に順次配布、9月12日までに回収するように依頼した。アンケートの記入は自記式とした。アンケートの回収数は943件であり、回収率は71.7％であった。

5　アンケートにおける地域活動の分類については、第5章参照

6　住民基本台帳による人口。北九州市ホームページ「北九州市の人口（町別）」による。http://www.city.kitakyushu.lg.jp/soumu/file_0311.html，H26.11.18最終閲覧

7　国勢調査結果については、総務省統計局ホームページ「平成22年国勢調査」による。http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index2.htm，H26.11.18最終閲覧

Hosei University Repository

このうち回答中の世帯主の年齢が明らかでないもの、家族人員等の回答に矛盾のあるものを除いた 895 件（有効回収率 68.1%）について分析の対象とした。また、本論文では高齢者の状況を中心にした分析も行っているが、その際には世帯主の年齢が 65 歳以上であった 553 件の回答を対象としている。

更に、地域活動の実態や行政など公的機関による地域への支援については、市役所が作成している各種の資料等により調査したほか、自治区会役員、市役所の担当部署、枝光南市民センターの担当職員等へのヒアリングを行った。

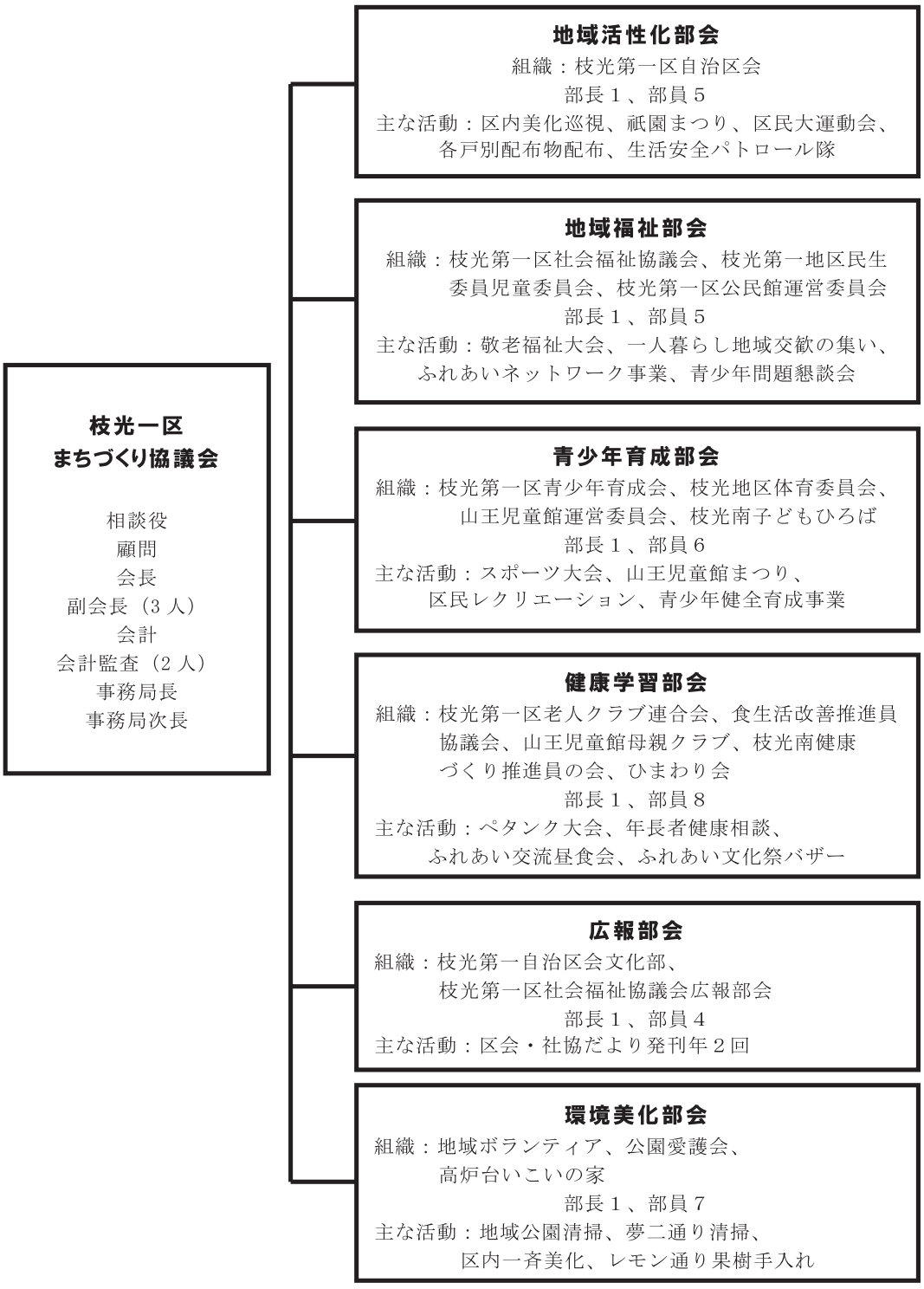


図１　枝光一区の地域活動の状況（地域資料を参考に筆者作成）

Hosei University Repository

４　対象地区における地域活動

北九州市でも、少子・高齢化の進行、地域の連帯意識の希薄化など社会環境の変化により、防犯・防災や福祉など課題が出てきている。例えば、地域の住環境問題として空き家・空き地の増加なども人口減少に付随して発生している。そして、それらの課題は地域によって様相が異なっている。そのような課題について、地域ごとに住民同士が支えあって課題に対応するため、まちづくり協議会の立ち上げを行っている。

枝光一区においても、まちづくり協議会を中心に地域活動が行われており、ここで特徴的な取組について述べる。

(1) 地域組織を中心とした活動

ア　まちづくり協議会について

北九州市のまちづくり協議会は、地域住民相互の連帯感と自治意識の高揚を図るとともに、地域共通の課題の解決に努め、ふれあいのある心豊かな地域社会づくりを行うことを目的に、原則としては小学校区を単位として、平成６年度から設置が促進されているものである。子どもや高齢者が歩いて行ける「ご近所」という生活感覚に最も近く、子どもの通学路等、親や地域住民が関心を持ち始めるエリアであることや、このような生活感覚が地域課題の解決を図る上で重要であり、活動の企画・実践に取り組みやすいことから、小学校区単位での設置となっている。

協議会は、学区内の自治会、社会福祉協議会、婦人会、老人クラブ等の地域団体や、学校や企業、行政機関等、地域の様々な団体などで構成されるが、その構成は地域の実情で異なっている。このまちづくり協議会が地域づくり活動の主体となり、市民センターの日常的な管理を市から受託して、管理運営にも参画している。

枝光一区のまちづくり協議会である「枝光一区地域まちづくり協議会」は、枝光第一自治区会のエリアが対象地域となり、協議会を構成する自治区会や地区社会福祉協議会などは枝光第一自治区会の組織が対応している。枝光一区まちづくり協議会の組織は、地域活性化部会・地域福祉部会・青少年育成部会・健康学習部会・広報部会・環境美化部会の６つの部会からなっており、各部会はそれぞれの活動内容に対応した地域団体により形成されている。例えば、地域福祉部会は地区社会福祉協議会や民生委員児童委員会といった福祉活動を担う団体で組織される。組織と主な活動内容を図１に示す。

地域の活動には様々なものがあるが、この地区独自のものとして地域の点検マップづくりとレモンロードづくり活動が挙げられる。

地域での点検マップづくりは、後に述べる九州大学研究グループとの協働で行っているものである。住民が地域のまちあるきを行い、路上の危険な箇所を挙げたり、問題のある空き家などを地図に落とし、点検マップを作成している。作成した点検マップをもとに対策を検討し、実際に住民で対策を行ったり、行政に要望を行っている。

また、レモンロードづくりについても九州大学のグループとの協働で行っている。アイディアを出したのは大学生であり、それを受けて地域の住民が学生たちと共に活動している。当初は、果樹の苗をまちづくり協議会で手配し、各世帯に配布して庭に植樹してもらうことで、まちにうるおいが出ることを狙ったものであった。その後、地域内の歩道にレモンを植えるようになった。これは、別の植物が植えられていたものの枯れてしまって荒れていたところに、レモンを植えて住民が手入れを行うことで、緑化と地域活動を進めていこうというものである。特に、多世代交流の効果も狙って始められ、住民有志と学生で結成された「果樹支え隊」は月１回程度活動しており、平成 24 年度には既に 100 回程度に達しているという。

さらに、高齢者支援として地域内の要援護者が居住する世帯についてマップづくりを行い、防災訓練に活用するなど役立てている。

イ　ふれあいネットワークについて

「ふれあいネットワーク事業」は、一人暮らし高齢者や介護に悩んでいる方のいる世帯に対し、日常生活のことでちょっとした助け合いを行いながら、「住み慣れた街で、安心して暮らしたい」という願いを地域住民が主体となり、福祉保健等のサービスを積極的に活用して実現していこうというものである。活動自体は枝光

Hosei University Repository

一区に限られたものではないが、この地区では長年にわたって行われてきた活動である。

現在北九州市で行われている「ふれあいネットワーク事業」は、平成5年に北九州市社会福祉協議会の事業として始められたもので、各地区の地区社会福祉協議会が主体となって実施している。

これに先立ち、枝光第一地区社会福祉協議会では昭和62年から「友愛訪問事業」を始めており、これが住民ボランティアによる単身や要支援高齢者の見守り活動の先駆けであり、北九州市におけるふれあいネットワーク事業の開始以前から行われている。

枝光第一区社会福祉協議会30年史[8]に収録されている「枝光一区社協だより（以下､「社協だより」という)」などによると、その経過は次のようなものである。

昭和59年1月1日発行の「社協だより」で、当時の地区社協会長であるM氏が【今年の課題】として在宅福祉の援助活動を挙げており、その中で「このような社会の中での独居老人や、ねたきり老人などに、友愛訪問や実態調査などして、絶えず要望に答えるよう援助の手を差しのべるとともに、(中略)、老人の生きがいのある生活が送られるよう『愛の手』が必要である。」と述べている。

昭和62年7月1日発行の「社協だより」では、同じくM会長により、6月から友愛訪問サービスを開始する旨の記事が掲載されている。記事では、「訪問する福祉員とは、住民参加による、この地域の皆さんです。民生委員、社協役員、町内会や老人会等団体の代表者、それに、ボランティアの方たちで、いずれも社会奉仕の精神で『ともに生きる地域のために』と、無報酬で友愛訪問福祉員として活躍されます。」としている。

また、「社協だより」2面では制度について詳しく説明されている。これらによると、当時の制度と現在のふれあいネットワーク事業の仕組みは類似している。

八幡東区社会福祉協議会が作成しているふれあいネットワークの説明会資料によれば、現在の八幡東区におけるふれあいネットワーク事業の仕組みは、次のようになっている。各町内の自治委員（組長）が「ふれあい通信員」となり、住民が生活上困っている問題を把握する。ふれあい通信員は、各町内会長が務める「福祉協力員」にその問題等を報告し、福祉協力員はそれらを地区を担当する民生委員に持ち寄り、対応を相談することになっている。その後の対応については、専門機関の援助が必要な場合などは民生委員が行い、地域での援助で解決できるものは福祉協力員や地域のボランティアで構成される「ボランティア協力員」が援助する。ボランティア協力員が行う援助の内容には、訪問などによる安否確認や買い物などの外出の介助、ゴミ出しなどの日常生活の援助が含まれる。また、民生委員や福祉協力員が集まる「ふれあい委員会」が定期的に行われ、問題点が話し合われている。

枝光一区でも、ふれあい通信員である町内組長が行政等からの配布物などを配る際、基本的には、安否確認を兼ねて顔を合わせるようにとお願いされているということである。また、ふれあい委員会は2地区に分かれて2か月に1回程度行われており、様々な情報交換が行われているが、そこでは道路の補修の必要性なども含めた幅広い話題が上がり、草刈りの相談などもあるということである。

(2) 地域における高齢者支援

北九州市が開設している市民センターでは､地域の住民を対象とした高齢者の支援サービスが行われており、地域の高齢者にとって、交流の機会となっている。

介護保険外のサービスで、北九州市が社会福祉協議会に委託し、市民センターで行っているものとして､「地域交流型デイサービス（高齢者地域支援通所事業)」がある。これは、介護予防や自立支援を図るため、市民センターに集まり、健康チェックや趣味の活動を行ったり、昼食を摂ったりするものである。ただし、誰でも参加できるものでなく、おおむね65歳以上で健康に不安のある人や一人暮らしの人などを対象とし、地域包括支援センターに申し込んだ後、調査を受けて利用の可否が決定される。

「ふれあい昼食」は、一人暮らしなどの高齢者を対象とした昼食会であり、楽しみながら食生活改善に向け

8 枝光第一区社会福祉協議会創立30周年記念実行委員会（2002)）『枝光第一区社会福祉協議会30年史』枝光第一区社会福祉協議会.

Hosei University Repository

た取組を行うとともに、地域住民の交流・ふれあいの場を提供しているものである。食生活改善推進員協議会が主体となり、市が献立作成や栄養相談、ＰＲなどの支援を行う形で実施されている。月１回程度の実施であり、食事だけでなく、歌やゲームなどのレクリエーションも行われる。対象は 65 歳以上の一人暮らし、または夫婦のみの世帯の人となっている。

５　アンケート調査の分析

(1) アンケート回答における年齢構成

回答者の年齢で最も多かったのは「75 歳以上」で 312 人（35％）、次いで「65 歳から 74 歳」が 241 人（27％）、「55 歳から 64 歳」が 199 人（22％）であり、高齢の区分の世帯主が多かった。このうち、65 歳以上の高齢者の単身世帯が約 20％、夫婦のみの世帯も約 20％であった。これは国勢調査により集計した高齢世帯の状況と比べると、単身世帯はほぼ同程度の割合、高齢夫婦のみの世帯はアンケート回答者の方が多くなった。

(2) 住まいや地域の住み心地と居住継続の意向

現在の住まいや地域の住み心地について尋ねた結果を図 2 に示す。住まいや地域の住み心地については、「満足している」が 293 人（33％）、「やや満足している」が 297 人（33％）で、これらを合わせると約３分の２の回答者が現在の住居やまちに対して満足感を持っている。また、グラフは省略するが、現在の住居に住み続けることについては、「ずっと住み続けたい」が 323 人（36％）、「できれば住み続けたい」が 361 人（40％）と、約４分の３がどちらかと言えば住み続けたいという意向を持っている。

なお、「ずっと住み続けたい」と「できれば住み続けたい」と回答した人にその理由を尋ねたところ（複数回答）、「住み慣れたところだから」と回答した人が 422 人（62％）であり、地域に愛着を持っている人が多いと思われる。一方で、「できれば住み替えたい」または「近いうちに住み替える予定だ」と回答した人に、その理由を質問したところ、「住宅が老朽しているから」が 92 人（46％）、「日常の買い物に不便だから」が 51 人（26％）の順であった。

(3) 地域活動への参加の状況

地域活動への参加について、参加している活動を複数回答で尋ねた（図 3）。回答者全体では自治会活動が最も多く 257 人（29％）であった。次いで「趣味、習い事など地域の任意のグループ活動」が 145 人（16％）、「老人会・老人クラブなど高齢者の集まり」が 108 人（12％）であった。また、何らかの活動に参加していると回答した方を集計すると 384 人（43％）となり、半数弱の住民が地域活動に関わっていた。なお、「参加していない」は 363 人（41％）であった。

各活動に参加している人について詳しく見てみると、「防災・防犯活動」に参加している人（30 人）のうちの約 8 割（25 人）、「老人会・老人クラブなど高齢者の集まり」に参加している人（108 人）のうちの約 6 割（62 人）、

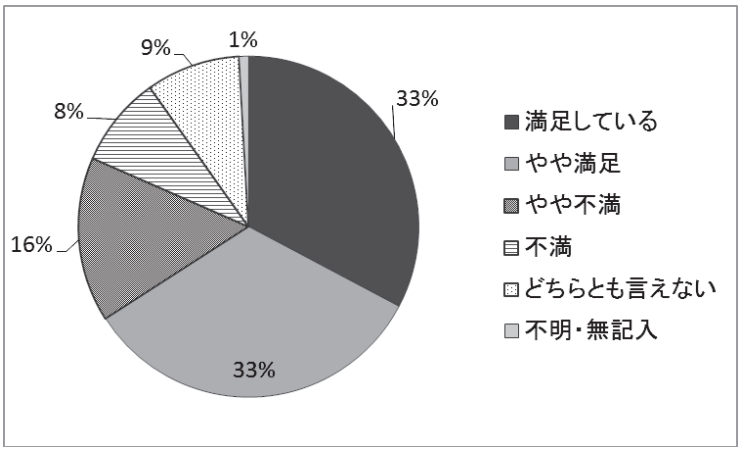


図２　住まいや地域の満足度（Ｎ＝ 895）

Hosei University Repository

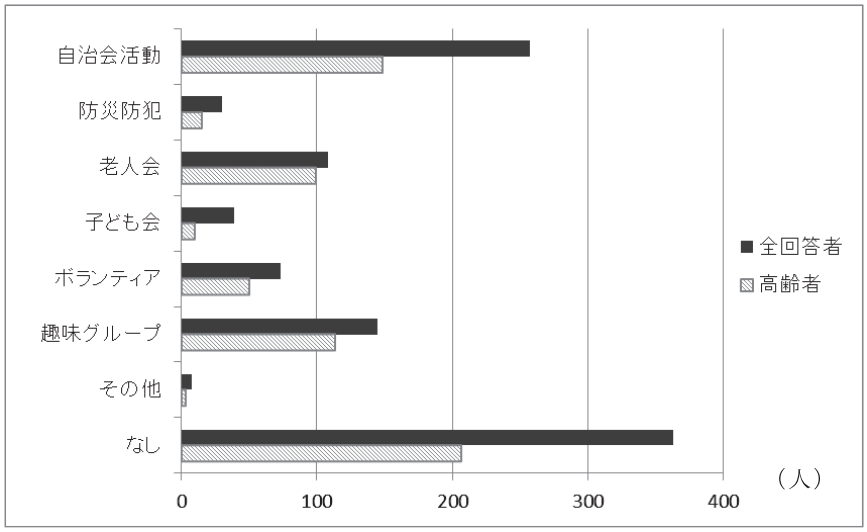


図３　参加している地域活動（全回答者数 895、高齢者数 553）

「子ども会の集まり」に参加している人（39 人）のうちの約 6 割（24 人）が自治会活動に参加している人である。つまり、これらの地縁に基づく活動に参加している人は、地縁団体の中心とも言える自治会につながっている人が多い。更に、「ボランティアなどの社会貢献活動」に参加していると答えた人（73 人）のうちの約 8 割（56 人）も自治会活動に参加しており、ボランティア活動への参加意識と自治会活動への参加との間に関連が推察される。なお、「趣味、習い事など地域の任意のグループ活動」については、自治会活動にも参加している人は半数以下であり、他の活動ほどの関連は見られなかった。

高齢者の回答だけの集計も行った。その結果、最も多かった参加活動は、回答者全体と同様に自治会活動で、148 人（27%）であった。次いで多かったのも全体と同じく「趣味、習い事など地域の任意のグループ活動」で 113 人（20％）、「老人会・老人クラブなど高齢者の集まり」が 99 人（18％）であった。

(4) 高齢者支援サービスの利用

枝光一区で行われている高齢者向けサービスである「地域交流型デイサービス（高齢者地域支援通所事業）」及びふれあい昼食会の利用状況についての回答を集計した（図 4, 5）。

利用経験については高齢者全体のそれぞれ約 13%、約 8% であったほか、その認知度についてはそれぞれ約 58％、約 55％の住民が知っていると回答しており、利用したことがある人を含めて６～７割の人に認知されている。これらの事業は対象が限定されており、誰でも利用できるものではないにもかかわらずある程度は周知が行き届いていることが明らかになった。

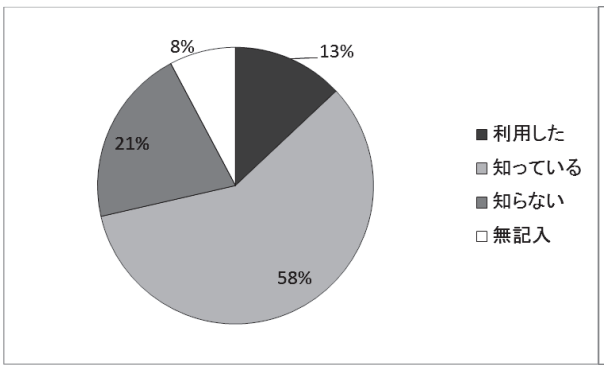


図４　デイサービスの利用状況（N＝553）

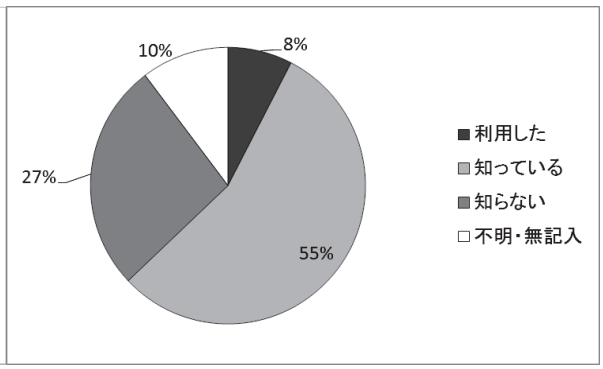


図５　昼食会の利用状況（N＝553）

Hosei University Repository

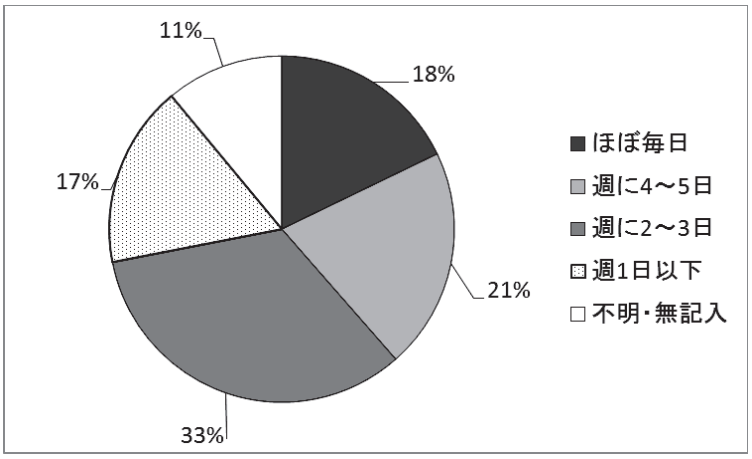


図６　買物以外の外出の頻度（N＝353）

(5) 高齢者の外出の状況

一人暮らしや夫婦のみで生活している高齢者が、外出により他者と交流しているかを検討するため、日常生活に必要な買物を除いた外出の状況を質問した（図6）。対象者は353人であった。

その結果、「週に2～3日」が最も多く、118人（33％）が選択した。次いで、「週に4～5日」を選択した人が73人（21％）であった。この他、ほぼ毎日を挙げている回答者が18％に上る一方で、1日以下と回答した人が11％であった。このように、外出の機会が少ないことで他人とのコミュニケーションの機会が減ることが危惧されるほか、外出が少ないことは生活上の楽しみなどがないことも考えられ、生きがいのある生活が送れていない可能性もあると思われる。

(6) 九州大学との活動の地域への浸透度

九州大学と協働で行っている、まち歩きや地域マップ作りの取組について、その活動を知っているかどうかを尋ねた（図7）。

この九州大学の活動は、本研究に関する調査を共同で行った志賀研究室が10年以上にわたってまちづくり活動に参加し、地域の点検マップ作成などを行って、住民に貢献しているものである。

志賀研究室と枝光一区は、平成12年に講師の志賀氏[9]がまちづくり協議会のアドバイザーとなったことから関係が始まり、翌年から学生も活動に参加するようになったという。

初年度の平成12年は、まちあるきを行い、地域の役員とアドバイザーとの意見交換を行った。学生が参加するようになった平成13年には、学生の地域計画の演習としてワークショップを企画した。３か月をかけて調査・計画・提案まで行ったが、そこでの提案の一つが先に述べたオーチャードスロープ事業である。果樹を植えて、空き家で販売等も行おうというものであり、結果として、実現は植樹だけであったが、「うるおいのあるまちを」という趣旨は実現した（その後、街路樹にレモンを植える前述の事業となった）。このほか、地域での共同菜園づくりの取組は、まちづくり協議会が地主から空き地を借り、周辺住民などが作物を育てている。このような取組の際にも、学生たちが住民とともに作業を行うなど、協働での取組となっている。

九州大学の協働との取組をきっかけに、地域での活動はより充実してきていると思われる。九州大学の志賀講師によれば、地域での点検マップづくりや自主研究を行ってきた協働の経験を通じ、地域での独自の取組も出てくるようになり、改善や対策を行うことに積極的な住民が増えてきたということである。

たとえば、ゴミステーションをきれいにする取組を行ったところ、その後ゴミの出し方も良くなり、ほうきやちりとりが添えられるようになったという。もともとこの地域は規律を大切にする気風があったが、以前よりも自分で積極的に改善するようになったと思う、と志賀講師は言っている。

9　肩書は当時。平成26年現在は准教授。

Hosei University Repository

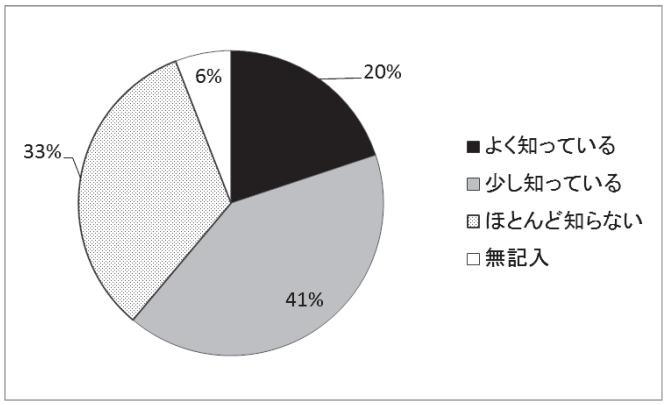


図７　まち歩きや地域防災マップを知っているか（N＝895）

学生たちは、月に１・２回程度、地域の活動や会議に参加している。活動内容は上記のような具体的事業の他、お祭りや運動会に参加するなど、密接な関係となっている。その結果、地域としては大学に協働の活性化に向けた工夫と事業の実践部隊としての役割を期待しており、大学側は地域での学習と研究データの収集・維持を行うことができ、win-win の関係となっている。

この活動の認知については、約６割の回答者が「よく知っている」または「少し知っている」と答えており、地域の住民の大半に取組が知れ渡っていることが表れている。

(7) 地域活動への参加と各指標の関係

ア　地域活動への参加と住まいやまちへの満足度の関係

自治会活動・ボランティアなど、第１章で述べた様々な型を含めた地域活動への参加と、住まいやまちへの満足度の関連性をみた。なお、満足度の回答は図２の通り回答に偏りが大きいため、満足度を『満足』（「満足している」、「やや満足している」）、『不満』（「どちらともいえない」、「やや不満がある」、「不満がある」）の２つに分類し、項目間の差を χ^2 検定により検討した。

この関係についてクロス集計した結果を図８に示す。地域活動に参加している人は満足度が高い傾向になっている（p<0.05）。逆に、参加している活動がないと回答した人は、不満のある人が多い傾向となっている。このことは、参加することにより満足がもたらされたのか、もともと満足度が高く、まちに愛着があることにより参加しているのかは不明であるが、何らかの相互の関係があることを示すものであると考えられる。

参加している地域活動の種類による検討も行った（図９）。この検討にあたっては、自治会活動・ボランティアなどの社会的貢献活動・趣味グループの活動の３つについて、参加している人と参加していない人で比較した。これは、松村[10]が活動を「問題解決型活動」、「社会奉仕型活動」、「自己実現型活動」の３つに分けて本研究と同様の分析を行っていることに合わせた。その結果、どの活動についても参加者の方が住まいやまちへの満足度は高くなった（p ＜ 0.05）。

これらの結果については、社会奉仕型活動への参加では地域への愛着や地域への貢献を感じる等といった「地域への積極性」が高くなるものの、他の活動ではそのような傾向が弱いという松村の分析結果と異なるものと

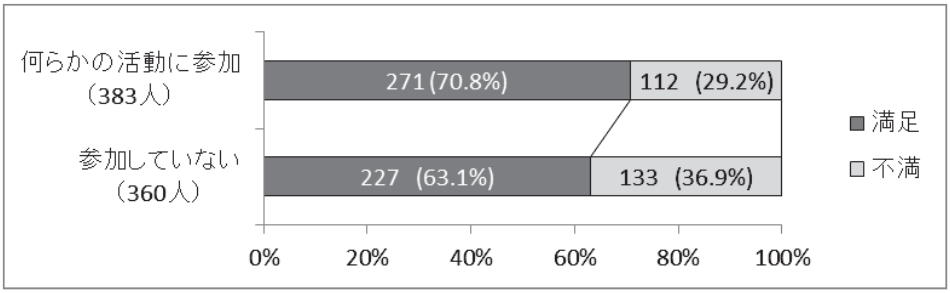


図８　地域活動への参加と住まい・まちへの満足度の関係　p<0.05　参加状況が不明な回答者を除く。

10　松村（2012）　前掲

Hosei University Repository

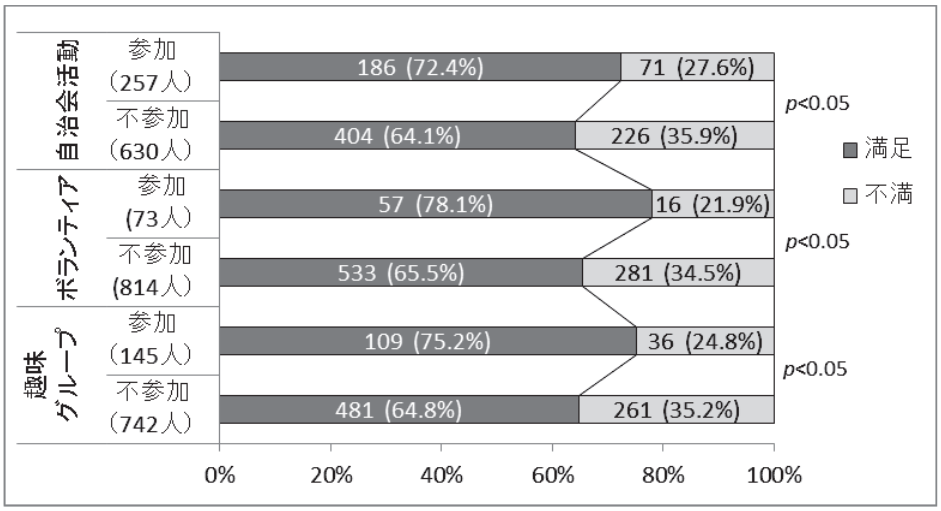
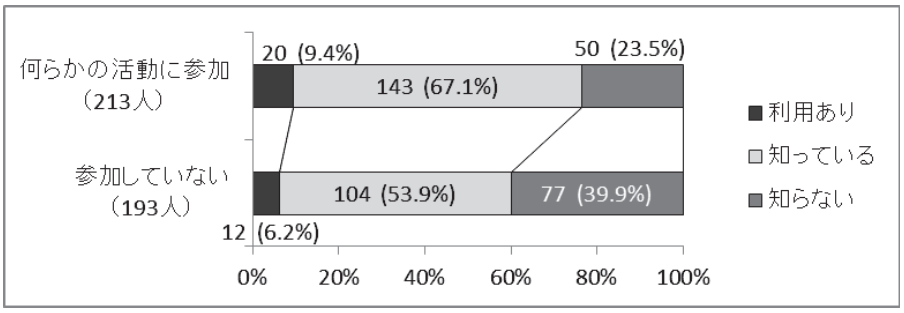


図 9　地域活動の型別の住居・まちへの満足度の関係

なっている。これについては、松村が 1960 年代後半に開発された郊外住宅地を対象にしており、研究対象とした地域や住民層が異なっていること、自治会活動への参加者の割合が当地域の方が多く、大きく異なっていることなどが理由として考えられる。

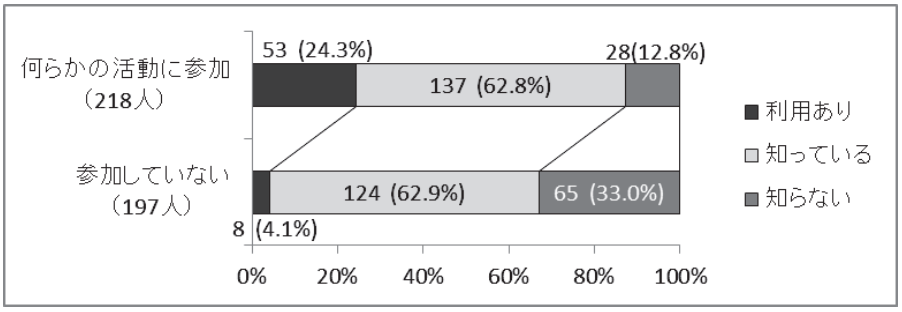
イ　高齢者支援サービス利用状況との関係

地域活動への参加状況と、高齢者支援サービスの利用状況との関係を見た（図 10,11）。地域活動に参加している人はデイサービス・昼食会への参加が比較的多く、認知もされている。また、何も活動に参加していない人は、デイサービス・昼食会いずれも参加・認知の程度が低くなっている。このことは、何らかの地域活動への参加により、高齢者サービスの存在を認知し、いずれ参加に結び付けるきっかけになっている可能性を示唆するものと考えられる。



p<0.01　参加状況が不明な回答者を除く。

図 10　地域活動の参加状況とデイサービス利用状況との関係



p<0.01　参加状況が不明な回答者を除く。

図 11　地域活動の参加状況と昼食会参加状況との関係

Hosei University Repository

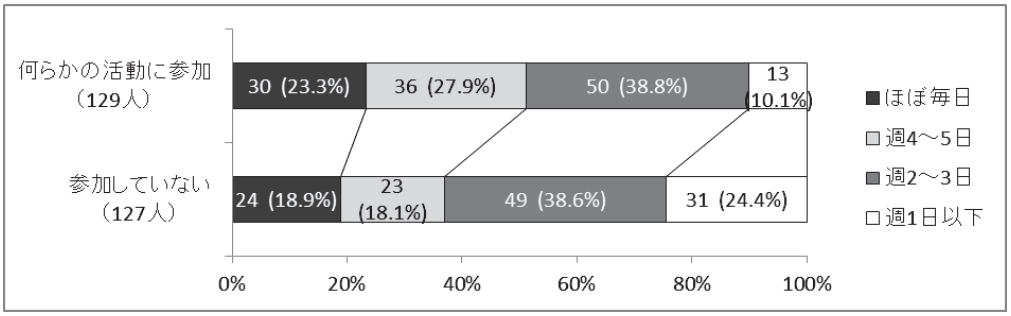
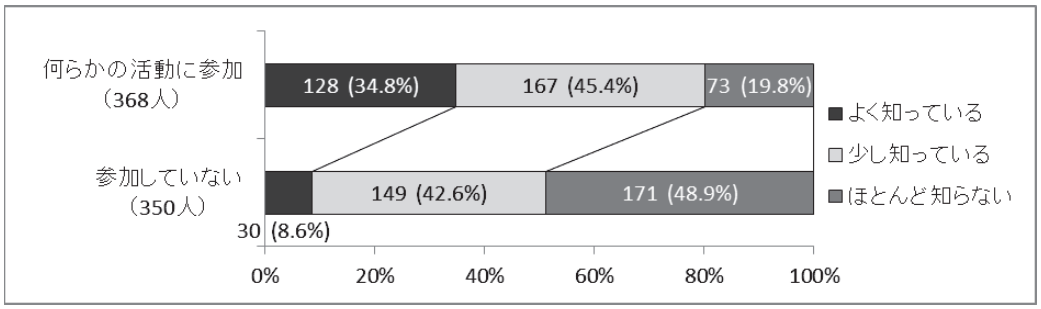


図 12　地域活動への参加と外出頻度の関係　　参加状況が不明な回答者を除く。



$p<0.01$　参加状況が不明な回答者を除く。

図 13　地域活動の参加状況とマップ作り等の取組の認知との関係

ウ　地域活動への参加と外出頻度の関係

地域活動への参加と、買物以外の外出の頻度について、一人暮らし高齢者と高齢者夫婦のみの世帯を対象にその関連性をみた。

この関係についてクロス集計した結果を図 12 に示す。地域活動に参加している人は参加していない人に比べて外出の頻度が高い。また、週に 1 日以下の外出と答えた人は地域活動に参加していない人が多く、関連性が高く感じられる。

これは、それぞれの回答者のパーソナリティーによるものであるとも考えられるが、活動参加と外出の頻度に関連性があることが明らかになったことで、地域活動への参加を促すことが日常生活でも活発な生活を送ることができる可能性があることを示すものと考えられる。

エ　大学との協働の取組に関する認知との関係

地域活動への参加状況と、九州大学と協働で行っているマップ作りなどの取組に関する認知との関係を見た(図 13)。地域活動に参加している人は、実際に取組に参加した人も多いと考えられるが、認知度が高かった。一方、地域活動に参加していない人については、取組を知らない人が半数程度となった。このことは、地域活動に参加しない人は、地域において行われている取組を知らないことがあることを示している。更に、まち歩きや地域のマップ作りのように、その地域の魅力や課題を知る取組への参加がないことは、地域への関わりを得る機会を失っていることにもつながると考えられる。

6　まとめ

本研究では、アンケートの回答に関する考察を中心に、地域活動への参加の住民への影響について検討を行った。

調査結果から、研究対象とした枝光一区では、自治会活動への参加が他の活動に比べて相当に多く、地域における活動は自治会中心に進んでいることがわかる。本研究の中でも述べた通り、当地域では自治会が大学生

Hosei University Repository

との協働により幅広い取組を行っていることもあり、自治会活動が大きな役割をはたしているものと考えられる。

また、これらの地域活動への参加と各指標との関連について、いくつかの関連性が見られることが明らかになった。住まいやまちへの満足度については、全般に満足に偏った回答になっているとはいえ、地域活動参加者と不参加者の間で有意な差が見られており、地域活動に多くの住民を巻き込むことが、住まい・まちへの満足度を高める可能性が示唆された。ただし、活動型別に見た地域への意識については、先行研究に見られるような型別の差異が見られず、どの活動型についても地域活動の参加と地域への意識に有意な関係が見られた。これは、先行研究が行われた地域と、本研究の対象地域では地域活動の実態が異なることや、住民層、地域活動の背景などが異なることが考えられる。したがって、ある型の活動が住民の地域への意識向上に有効であると一概には言えず、居住する住民によって異なることを考慮する必要があると思われる。

更に、地域活動への参加状況と、地域で行われている高齢者支援サービスの利用・認知の状況に差異があることもわかった。これは、活動への参加が情報の入手の機会となっていることや、活動参加により高齢者支援の機会に参加しやすい人間関係づくりとなっていることが考えられる。

また、高齢者の買物以外の外出についても、地域活動に参加している人の方が外出の頻度が高いことが明らかになった。これは、もともとの個人の活発さのようなパーソナリティーによるものも大きいと思われるが、活動に参加することが外出の良いきっかけになっているとも考えることができる。したがって、地域活動への参加を促し、外出の機会を設けることが、活発で生きがいのある生活につながる可能性が示唆される。

地域において行われているまち歩きなどの取組についても、地域活動への参加者と不参加者で認知度の差が見られた。このことは、何らかの効果的な策を見出すことができない限り、もともと地域活動に参加している人とそうでない人の間には、地域への関心に差が開く一方である可能性を示しているものと思われる。不参加者を地域の一員として巻き込むために、地域活動への参加者を増やす取組の必要性を示すものと言える。

高齢化･人口減少の進む地域においては、住民の孤立を防ぐような支援、場、つながりが求められている中、住民の地域活動を促進することが、様々な効果を挙げる可能性があることがわかった。既存の地域資源や、各地で事例がみられるコミュニティでの地域づくりの活動を大いに活用し、多くの住民を巻き込むことで、住民の地域への満足度を向上させ、地域活動の活発化、更には孤立の予防にもつながることが期待される。

【謝辞】

本研究を行うにあたっては、枝光一区まちづくり協議会関係者の皆様、枝光地区の関係者の皆様、枝光南市民センター・北九州市役所・八幡東区役所のご担当の皆様には、貴重なお時間をいただき、お話を伺った。枝光一区の住民の皆様にはアンケート調査にご協力いただいたほか､地域行事等に参加させていただいた。また、九州大学大学院の志賀先生および研究室の院生・学生の皆様には、地域を紹介していただいただけでなく、調査の実施を通してご指導・ご協力をいただいた。ここに記して厚く感謝申し上げる。

【参考文献】

1）井上由起子 (2001)「まちづくり活動への参加と高齢期の地域生活に関する考察　高齢期における地域生活に関する研究　その１」『日本建築学会計画系論文集』547，103-110.
2）北九州市史編さん委員会 (1983)『北九州市史　五市合併以後』北九州市.
3）北九州市史編さん委員会 (1987)『北九州市史　近代・現代　行政・社会』北九州市.
4）厚生労働省 (2012)『平成 24 年版厚生労働白書』厚生労働省.
5）公民館開館 30 周年記念実行委員会 (1987)『公民館 30 年のあゆみ』枝光第一公民館運営委員会.
6）小浦久子 (2004)「郊外住宅団地の居住実態と市街地の持続に関する研究－神戸市高倉台団地における調査より」『都市計画学会都市計画論文集』39(3)，625-630.
7）志賀勉･竹下輝和･橘孝司ほか (2009)「居住収縮が進行する斜面住宅地における住宅･宅地の利用動態」『日本建築学会大会学術講演梗概集（東北)』377-378.
8）八幡市史編纂委員会編 (1959)『八幡市史続編』八幡市.